⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　①令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②③令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料（別紙様式）を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8122 東京都千代田区大手町１―３―４　①気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　吉田　松司　電話03―3212―8341　内線2577　②③気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　岩田　裕樹　電話03―3212―8341　内線2184
（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
①　令和２年３月13日17時00分
②③　令和２年３月16日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和２年３月27日16時00分
②　令和２年３月27日11時00分
③　令和２年３月30日11時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和２年３月30日16時00分
②　令和２年３月30日11時00分
③　令和２年３月31日11時00分
気象庁総務部613共用会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法
①③本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
②本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUMOTO Katsutoshi, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured:
①　Software development and system integration of the center system for Automated Meteorological Data Acquisition System, 1 set
②　Production of Sea Level Data Exchange System, and Implementation and Adjustment into the JMA Information System Infrastructure, 1 set
③　Production of Ocean Information Processing System, and Implementation and Adjustment into the JMA Information System Infrastructure, 1 set
⑷　Fulfillment period: as per the specifications
⑸　Fulfillment place: as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
⒜　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
⒝　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⒞　①Have Grade A or B “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019／2020／2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
②③Have “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019／2020／2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,